

平成22年度公立小中学校教職員定数加配に係る実施結果報告書

管内	石狩	市町村名	石狩市	学校名	樽川中学校	校長名	高橋尚夫
----	----	------	-----	-----	-------	-----	------

児童生徒支援	養護教諭	栄養教諭	事務職員	生徒指導いじめ
--------	------	------	------	---------

1 学級数及び児童数（平成22年5月1日現在）

[単位：人、学級]

区分	普通学級							特別支援学級							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	知的	肢体	病弱	弱視	難聴	言語	情緒	合計
学級数	5	4	4				13	1							1
児童数	163	144	150				457								1

2 教職員数（平成22年5月1日現在）

区分	校長	教頭	教諭等	養護教諭	栄養職員	事務職員	合計
普通学級	1人	1人	25人	1人	人	2人	32人
特別支援学級			2人				

(再掲)

加配数	4人
-----	----

3 加配の申請理由

<p>【生徒支援】</p> <p>[Redacted]</p> <p>【事務職員】</p> <p>「今後の学級編制及び教職員配置について」（教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議報告平成12年5月）以降全国的に展開されている「学校事務の共同実施」について、本校の実態や地域性に立脚した加配の活用の在り方を実践・検証するとともに、域内の学校が連携して相互に高め合う学校事務を模索し、ひいては本校を含めた石狩市の学校事務領域の深化・発展をめざす。（石狩市内における加配事業は平成17年度から3年間石狩市立生振小学校に措置されていたものを平成20年度から本校への加配へと申請換えを行っている。）</p>
--

4 具体の取組状況、成果及び課題、今後の取組

具体の取組状況	成果及び課題	今後の取組
<p>【生徒支援】</p> <p>[Redacted]</p> <p>【事務職員】</p> <p>(本務校における取組み)</p> <p>複数の事務職員による、適切な事務分担を行うことにより、教員の事務負担軽減を図るとともに、学校事務の改善に取り組み、学校教育目標具体化のための、学校財政及び教育情報活用システムの確立に資する。</p> <p>石狩市内の各小中学校事務職員の連携による「学校間連携会議」を企画・運営・推進し、各小中学校における、学校教育目標具現化のための、学校財政及び教育情報活用システムの確立に資する。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>教育予算に関する調査研究と効果的執行のための行動計画の策定・推進。</p> <p>教員の事務負担軽減と教育課程推進に寄与し、地域に関わった学校づくりを目指す教育情報の収集、分析、活用と、各連携校への還元。</p> <p>事務職員の資質向上を目指した研修体制の推進。</p> <p>(連携校における取組み)</p> <p>「学校間連携会議」の活動に依拠した取組みの、各連携校における着実な推進を基本課題としつつ、学校・地域課題の掘り起こしと、「学校間連携会議」を活用した課題解決のための情報収集。</p> <p>子どもの生活の場づくりとしての学校財政の確立及び教育情報の積極的活用と開示。等</p>	<p>(本務校における取組み)</p> <p>複数による事務の分担を行うことにより、これまで着手が困難であった課題について取り組む余裕が生まれたことで、学校財政や教育情報を起点としたよりメリハリがありスムーズな学校運営や教員の事務負担軽減に寄与する提案が可能となった。</p> <p>生振小学校から引き継いだ「学校間連携会議」業務については、「石狩市公立小中学校事務職員協議会」及び「石狩市教育振興会事務局」との連携協力関係に基づき、会議の定例化をはじめとした充実した取組みが継続されている。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>各学校の財政運営に関する状況、保護者負担の状況、学校事務の組織の状況、学校事務の校内における取組みの状況等を調査交流し、共通して取り組める課題については連携会議として提起するなどして行動の推進を図ることができた。また、長期休業中を活用した研修会の開催(主催は事務職員協議会)においても、資料収集・作成・進行などを中心的に担い、研修推進に寄与することが出来た。</p> <p>(連携校における取組み)</p> <p>連携会議が提供する各種情報や連携会議での提起・議論を参考に、各学校において学校財政や教育情報を起点としたとりくみに着手することができた。</p>	<p>(本務校におけるとりくみ)</p> <p>事務部門が強化されることに伴い、多くの依頼・相談が事務部門に集中する傾向が見られる。単純な業務分担の変更では事務負担軽減ならず、業務の精選やシステムの変更が必要であり、事務部門からこれらの積極的な発信・提案が重要である。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>調査活動の継続、情報の収集と公開、課題解決に向けた提言など、これまでの取り組みを更に発展させる。なお、「連携校における取組み」を実践するためには、増大する学校事務業務そのものの工夫改善によるスリム化が必須であり、その方途についても連携会議において実践検証をすすめていく必要がある。</p> <p>(連携校におけるとりくみ)</p> <p>「学校間連携会議」の取組みを各学校において成果を見いだすためには、増大する学校事務業務、とりわけ定型的処理業務のスリム化や事務部門の運営計画の確立が重要である。すでに、連携会議において議論が進められており、各学校で取り組みをすすめられるような条件整備づくりが急がれる。</p>